OECD Communications Outlook 2005

Summary in Japanese

OECD 通信アウトルック 2005

日本語要約

要旨

いわゆる「ドットコム・バブル」の崩壊後、通信業界は危機に陥った。業界内では人員削減や倒産、巨額の財務的損失が発生し、投資の伸びにもマイナスの影響を与えた。しかし、その後回復に転じ、OECD 通信アウトルック 2005 が示すとおり収益は堅調で、新技術の普及に的を絞った投資が行われている。ドットコム・バブル期に過剰な債務を抱えた通信事業者は大幅なリストラを行い、負債と営業費用を削減した。業界全体の負債水準は 2001 年から 2003 年の間に 14%低下した。非効率な企業や非現実的なビジネスモデルを採用していた企業は市場から撤退した。通信業界の収益は全体としては増え続けているが、一部の市場では横ばい、または減少しているところもある。インフラ投資はバブル期の記録的な高水準からは低下しているが、固定およびワイヤレスネットワークのブロードバンドサービスの拡大に集中して新規投資がおこなわれている。このことはネットワークアクセスの継続的な増加、とりわけブロードバンドの目覚ましい成長に繋がっている。危機に直面したにもかかわらず、通信業界は引き続き OECD 加盟国の GDP の増加や、基盤となる産業、社会的組織において重要な役割を果たしてきた。また、この業界の特徴である技術革新もその勢いを維持している。

成長と融合

OECD 通信アウトルック 2005 では、通信、放送市場の政策や規制、規模と構造の問題を扱っている。特に、2003 年、2004 年の通信業界が再び成長軌道に乗ったことについて考察し、融合など最近の動向や VoIP（voice over Internet protocol：IP ネットワークを使って音声データを送受信する技術。例えばインターネット電話）の成長など最近の動向に触れている。また、市場の現状に鑑み、競争や規制当局のセーフガードについても取りあげる。通信業界ではここ数年、

ネットワークやサービスの融合の方向に向かっている。通信事業者は、ひとつのサービスで映像、音声、データという統合商品を提供する「トリプルプレー」を開始している。また VoIP サービスによって、固定と移動体音声サービスの統合がさらに進もうとしている。こうした技術や戦略の変化は、将来的に政策や規制に関係してくることが考えられる。その他の政策上の問題としては、外国資本の出資率の制限、電話回線設備の開放、ナンバーポータビリティ（携帯電話の事業者を替えても電話番号が変更されないサービス）、電話会社事前登録、固定電話から移動体電話への通話などが挙げられる。

さらに本アウトルックでは、移動体通信や専用回線、研究開発を含む通信業界全体の規模についても考察する。OECD 域内の通信業界の収益は再び急成長しており、合計で 9,460 億米ドルに達し、2002 年に比べ 10%増加している。総収益は増加しているが、部門間では大きな変化が起こっている。従来の固定回線サービスの収益は横ばいまたは減少しているのに対して、移動体通信やブロードバンド接続サービスの収益は急増している。

発展の経過と低料金化

通信ネットワークへの総アクセス件数は OECD 域内全体で増加しており、移動体およびブロードバンド接続が急増している。2003 年末の時点で、固定、移動体通信回線の合計は 14 億を超え、2002 年と比較して 6.7%増加、1998 年以降では年間 12%以上のペースで増加している。しかしここへ来て初めて、あらゆる通信形態で増加がみられるわけではなくなっている。移動体通信とブロードバンドの加入者数は増加を続けている一方で、固定電話接続市場の一部では減少が始まっている。インターネット接続は全体的に、OECD 域内で急速に拡大し続けている。2003 年末時点で、固定インターネット接続サービスの加入者は約 2 億 5,900 万人、ブロードバンドサービスの加入者は 8,400 万人となった。2004 年 8 月には、ブロードバンドサービスの加入者は 1 億人を越えたが、これは 2000 年以降、年平均 60%伸びたことに相当する。移動体でのインターネット接続も次第に普及しつつある。本アウトルックではネットワークの開発、拡大、デジタル化について概観し、またインターネット・インフラの成長と OECD 域内全体でのその導入について考察する。これには加入者数、利用可能性、インターネットホスト、セキュリティサーバ、ドメインネームなどのデータが含まれる。

OECD 加盟国のテレビ放送業界では、ここ数年間構造的な変化が起きている。ケーブルテレビや直接放送衛星サービス（DBS）を利用している世帯の、テレビ所有世帯全体に占める割合が増加している。同時に、ケーブル、DBS、地上波テレビ放送では、アナログからデジタル放送への転換も進行している。映像の配信経路の数と同様に、消費者が視聴できるチャンネル数も増加している。融合を含むこうした構造的変化とそれらが放送市場に与える影響の考察では、規制が発展しつつある市場に与える影響についても取り上げている。

大半の OECD 加盟国では、OECD が収集した指標で測ると、サービスの質は非常に高いレベルに達している。固定電話の新規接続までの標準的な待ち時間は 48 時間以内で、既存回線の障害件数は着実に減少している。OECD 加盟国内では携帯電話加入者の増加に伴い、公衆電話の数が減少している。本 OECD 通信アウトルック 2005 では、接続時間や公衆電話の利用可能性、ネットワークの保守、番号案内料金、通話完了率（answer seizure ratios, ASR）などサービスの質の尺度を掲載している。また、移動体やブロードバンド接続の急増に鑑み、サービ

スの質を計る基準が変化しつつあることについて論じている。こうした動向およびそれに伴う接続やサービス品質の向上により、料金は低廉化している。OECD 域内での通信サービスの料金設定は、競争に非常に敏感であることが明らかである。大半の通信サービスの料金は低下し続けており、利用者の利益となっている。通信事業者の多くが、定額あるいは無制限の通話、データ送受信が可能なプランを提供する方向にある。また、VoIP などのより新しい技術によって生じる競争も、企業や個人向けに、より競争力の高い料金を設定する大きな原因となっている。一般家庭、企業向けの様々な料金体系のデータに関する OECD の分析では、固定回線、移動体、国際通信、Skype（インターネットを通じて、不特定多数の個人間で直接情報のやり取りを行なう音声通話ソフト）、DSL、ケーブルモデム、専用回線などを扱っている。

より広範に及ぶ影響：雇用、貿易、情報格差

通信サービス業界の雇用は 1990 年代後半のバブル期の水準から減少しており、現在ではおよそ 290 万人となっている。移動体通信は最近の雇用の伸びの主な牽引役となっており、OECD 加盟国の通信サービス全体の雇用の 17%を占め、50 万人の被雇用者がいる。アクセス経路や従業員 1 人当たりの収益も急増している。

OECD 加盟国の通信機器貿易は、2003 年に 3 年ぶりに増加した。通信機器の貿易は商品貿易全体を上回るペースで拡大しており、機器の生産活動がますますグローバル化していることを示している。OECD 加盟国が輸入する通信機器のうち、非加盟国からのもののシェアが増加している。

OECD 加盟国の通信市場と規制政策は、特に地方や遠隔地域へのネットワーク接続の拡大において成功している。開発途上国での情報格差は OECD 域内よりもかなり目立っているが、ICT(情報通信技術)の利用向上を図る第一歩として、OECD 加盟国の経験から教訓を得て途上国で応用することが可能である。

継続的な課題

OECD 加盟国政府にとっての主要な課題は、すべての市場参入者が通信市場で競争、発展を続けられるように市場を開放し続けることである。近年の自由化は利用者に多大な利益をもたらし、業界は全体的に成長している。金融バブル後のリストラは、通信サービス需要の伸びが減速したというよりもむしろ、「根拠なき熱狂」の帰結であった。そのことを念頭に置き、こうした利益を維持し成長を持続させようとするならば、OECD 加盟国政府は市場の開放を続ける必要がある。

政策立案者も通信に関して均質なサービスの展開について検討を続けていく必要がある。急速に変化する通信環境は、全国均質サービスのための従来の資金モデルと、利用者が期待するサービスの水準に課題をもたらすとみられる。一方で、技術の進歩によってそうしたサービスを提供するコストを下げ、利用者のニーズに応える市場の能力を伸ばすための機会が、数多くもたらされる。

© OECD 2005

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。
www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局版権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/